

## 事務事業点検・評価調書

### 1 事業名等

事業名	学校教育センター費	所管課 係	学校教育課 教育総務係									
施策体系 <small>(第6次西川町総合計画)</small>	4 子どもや若者の笑顔があふれ女性がいきいきする町づくり (2) 郷土に愛着 豊かな感性を磨く教育 学校教育の充実	予算 科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">款</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">教育費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">項</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">教育総務費</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">目</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">学校教育センター費</td> </tr> </table>	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	4	学校教育センター費
款	10	教育費										
項	1	教育総務費										
目	4	学校教育センター費										

### 2 事業の概要

事業目的	西川町の少子化、学力向上、生徒指導上の諸問題など義務教育における今日的課題に対応するため、次の三つの柱を中心に9年間の入口出口を考えた小中一貫教育を進めること。 子どもの未来につながる土台を構築する教育 地域との結びつきを大切にした教育 世代をこえかかわり合う教育
事業内容	(1) 教研式知能検査 (2) 教研式NRT検査の実施 (3) QUテストの実施 (4) 保小中連携のための教育講演会 (5) 担任力育成のための授業研究会謝金 (6) 小中一貫教育推進に係るアドバイザー謝金 (7) 小中一貫教育に関する研修旅費 (8) 西川之教育「結晶」作成費 (9) 小中学校における校内研究等に係る経費 (10) 「外国語活動カリキュラム」作成費

### 3 予算額・決算額

(単位:千円 千円未満切上げ)

当初予算額	2,279	補正額等		合計	2,279	決算額	1,894
備考							

### 4 事業の実施状況

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童生徒個々の実態を把握するための、各種標準学力検査の実施</li> <li>・人間関係面での心理的ハードル克服のための、保小中の交流活動充実</li> <li>・授業研究会等での、アドバイザー及び講師からの指導助言による授業改善</li> <li>・小中一貫教育の推進に向け、先進的な取り組みを行っている学校等への視察</li> <li>・小中一貫教育推進のための、小中学校校内研究等に係る補助金の交付</li> <li>・外国語活動の充実に向けたカリキュラムを作成および日々の授業への活用</li> </ul>
--	---

### 5 事業の評価

	評価の視点(評価項目)	評価	評価の理由
必要性	社会情勢や町民のニーズの変化に対応しているか	適切に対応している 概ね対応できている ほとんど対応できていない	小中学校が共通理解のもと、地域と学校のかかわりを深める活動の充実が図られた。より一層西川らしい教育の体系化を進めていく。町民や保護者への広報活動を充実し、そのニーズを高めていく必要がある。
効率性	投入した経費に見合った効果が得られているか (費用対効果は適正か)	十分に効果が得られている ある程度の効果が得られている 効果があまり得られていない	教職員の努力により成果が上がっている。また、学力調査の結果や不登校出現率、いじめの発生状況を国や県と比較しても非常にいい結果を得ている。センターによる小中一貫教育の取組みの成果である。
有効性	期待された成果は得られたか	期待した成果が得られている 概ね期待した成果が得られている 期待した成果があまり得られていない	児童生徒の学力・学ぶ意識の向上など、期待した成果が得られている。また、学力向上のための家庭の協力についても理解が深まりつつある。

### 6 今後の対応等

方向性	拡充      継続      縮小      見直し      休廃止
今後の対応	・授業改善による学力の向上を目指すための取り組みを継続しながら、保小中が連携を図りながら体系的な学習体系の整備が必要である。特に算数数学においては、国、県よりも正答率が高いものの、まだまだ学力の向上が課題であることから、一貫したカリキュラムの作成が必要である。 ・今後の研究を充実させるためにも、これかまでの研究の成果を発表し、多くの方々から指導助言する研究発表会を実施する。